

我が国の国土計画における地域開発モデルに関する研究

学位論文内容の要旨

全国総合開発計画等の国土計画や地方計画においては、計画の目標となる計画対象地域の活性化や振興・発展を実現するための具体的施策群が提示されるが、これらの施策群は国や時代毎に異なる経済社会状況に応じて、有効に機能するものが選択される。このようなものの内、特定の地域の固有事情に影響されない施策の体系として一般化できるモデルとその変遷について、本論文では過去5次にわたる全国総合開発計画と、最近策定された国土形成計画を対象に分析した。その結果、(1)「第四次全国総合開発計画(四全総)」から交流促進を基本にする新たなモデルが登場し、このモデルが「国土形成計画」においてさらに発展定着したことを、初めて明らかにするとともに、(2)それまで一定の成果を上げてきた企業誘致型地域開発モデルの実績と破綻と対比しながら、(3)交流促進型地域活性化モデルを四全総において筆者自らが発想し導入に至った経過を明らかにし、また、いくつかの事例分析をもとにこのモデルの論理的根拠と有効性について論証した。

我が国の国土計画あるいは地域計画においては、永く「道路、港湾等の企業(機能)の立地基盤を整備することにより企業(機能)を誘致し、地域を振興させる」という地域開発方式が採用されてきた。このような地域開発方式は、1962(昭和37)年に策定された「全国総合開発計画(一全総)」により構想された拠点開発方式の具体化の中で数多く展開された。苫小牧、鹿島、水島、大分といった臨海工業地帯の開発はもとより、内陸部の工業団地の開発計画など、多くがこの地域開発モデルにそって展開されたものである。本論文ではこれを「企業誘致型地域開発モデル」と呼ぶこととした。しかし、この地域開発モデルは、1985(昭和60)年のいわゆる「プラザ合意」により円高ドル安基調が定着して企業の海外立地が進んだことに加え、地方における若年層の減少などにより我が国では効力を失い、我が国の地域開発計画はそれに代わるモデルがないまま、手探りの状態が続いてきた。

1987(昭和62)年に策定された四全総の策定作業に携わった著者は、全国総合開発計画の計画者たちが計画の対象となるこの国土をどのような場と考えていたかという、計画者の「国土観」に興味を持った。それを探る作業の中から、21世紀の我が国の国土を「交流の場」と捉えることが適切であると考え、次いで、様々な主体間の交流を促進することにより相互に触発されてその主体の活性化がもたらされるという地域の活性化方式を発想し、この方式が四全総の「開発方式」となった。2007(平成19)年12月に発表された新しい国土計画である「国土形成計画(全国計画)」に関する報告においては、「特性を持った地域の集合体としての国土」という国土の構造が明確にされ、さらに「それらの地域が発展するアジアと直接結びつくことにより発展のエネルギーを共有する」という開発構想が明らかにされている。ここでも「様々な主体間の交流をきっかけとした地域の活性化」という発想がその対象を国外にまで広げた発展型として引き継がれている。このような地域の活性化方式は、従来の「企業誘致型地域開発モデル」に代わる「交流促進型地域活性化モデル」と呼ぶことができる。

本論文は四全総にまでさかのぼり、「交流促進型地域活性化モデル」の発想の経過、論理的根拠、モデルの有効性を示すことを意図してまとめたものである。

第1章では、「地域開発モデル」を「普遍性、再現性、予測可能性を有し、地域開発のための施策の組み合わせ、あるいはその手順から構成される地域活性化の手法」と定義して、歴史的に事例を概観した。

第2章では、1962(昭和37年)に策定された一全総から1998(平成10)年に策定された「21世紀の国土のグランドデザイン」までの、5次にわたる全総計画の開発方式が想定している地域開発モデルについて整理し、四全総以降の地域開発モデルは、地域自らが持つ様々な地域特性や資源を起振させることにより、地域の個性を磨き、交流を促進することにより活力を生み出すという地域の活性化を図るという方式に変化したことを明らかにした。

第3章では、評価としての国土観と、利用の舞台となる場としての国土観の二つの「国土観」を定義し、各全総計画のキーワードに関する語彙分析の手法により整理することにより、計画者が想定した国土観を整理した。

第4章では、第三次全国総合開発計画までの開発方式における地域開発モデルであった「企業誘致型地域開発モデル」に関して、鹿島工業整備特別地域と大分新産業都市を事例に、当時におけるモデルの効果を検証した。さらに、プラザ合意以降、同モデルが有効性を失ったことを明らかにした。

第5章では、21世紀を特徴づけるキーワードは「交流」であることを示し、これを構成要素とする「交流促進型地域活性化モデル」を提案し、大分県湯布院町の動向分析、および北東アジア輸送回廊構想の図們江西進ルートによる開発効果の費用便益分析により、モデルの有効性を検証した。

我が国を取り巻く国際環境が激変する中で、今後の全国及び各地方地域の活性化及び振興・発展を図る上で、国土計画に期待される役割は重くなると考えられる。一方で、永らく、有効な地域開発モデル不在が続いたために、国土計画そのものに対する国民の関心が低下するばかりではなく、将来に向けた計画的な社会基盤整備に対する信任までもが揺らぐ傾向も生じてきた。本論文により明らかにされた地域開発モデルとしての交流促進型地域活性化モデルが定着することにより、新たな地域開発の可能性が切り開かれるばかりではなく、今後の政策決定や施策の評価にあたっての理論的バックグラウンドが明確になると考えている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 加賀屋 誠 一

副 査 教 授 三 上 隆

副 査 教 授 中 辻 隆

副 査 教 授 佐 藤 馨 一（北海商科大学）

学 位 論 文 題 名

我が国の国土計画における地域開発モデルに関する研究

近年、全国レベルの地域開発に関する研究は、行政学や経済学等のみでなく、工学分野においてもそのモデルの開発や適用の分野で盛んに行われている。しかし、その多くは個別の地域開発モデル構築と施策やシナリオ分析の適用を目的としており、これまでの全国レベルの地域計画がどのような開発哲学を基に地域開発モデルを展開してきたかといった体系的、かつ広域的な分析や評価の例は多くなく、今後の研究発展が必要とされる状況にある。

本論文は、このような状況の国土計画における地域開発モデルにおいて、これまで行われてきた全国総合開発計画に代表される国土計画や地方計画を、それらと関係する社会的影響との相互作用として捉え、社会経済的なデータ解析を用いて、その特性を明らかにすることを目的としたものである。特に地域の活性化方式に着目し、5次に亘る全国総合開発計画におけるモデル特性を計画者の持つ国土観に基づいて分析する方法を提案した。そしてそのモデル特性において「企業誘致型地域開発モデル」から「交流促進型地域活性化モデル」へのシフトがあり、またそのターニングポイントとして、プラザ合意による円高ドル安政策採用という国際的政治合意の影響が大きかったことを明らかにした。

本論文は、7章から構成されている。

第1章は、地域開発モデルの定義を行っており、モデルの持つ普遍性と再現性について言及し、地域開発のための施策の組み合わせと手順からなるモデル特性について、TVAの地域開発モデルと、その理論的背景となったケインズ理論によって論じた。

第2章は、国土開発計画の変遷とその評価についてまとめている。すなわち、国土総合開発法からの戦後の国土開発計画の展開への評価をおこなっており、また5次に亘る全国総合開発計画とその時代の社会経済的な背景との関連性を論じた。その結果、特定地域総合開発計画にみられるように当初のモデルは、多数の地域が指定され、結果としてその効果にばらつきがあったことを明らかにした。また全国総合開発計画は、その結果に濃淡があるものの、所得等の格差の縮小に寄与したことを示した。また、地方中核拠点等での拠点開発についても拠点都市の成長が認められたが、工業開発は指定の絞込みができず、その効果が十分でなかったことを明らかにしている。

第3章は国土開発計画における地域開発モデルの分析を行っている。ここでは、国土開発のモデルとしての形式を論じており、当初、資源開発型地域開発モデルから始まり、企業誘致型地域開発モ

デル、さらに交流促進型地域活性化モデルへの変容について、全国総合開発計画に用いられた用語の出現頻度から分析した。着目した用語は、「拠点」、「開発」などである。またここでは、資源開発型地域開発モデル、企業誘致型地域開発モデルおよび交流促進型地域活性化モデルについての定義等も論議された。

第4章は、国土観について論じている。ここでは国土観の意味について言及し、評価としての国土観および場としての国土観といった2つの異なる国土観があることを提案している。前者については、日本における平均的な国土観とその評価からの南北地域の評価について、また後者については全総計画における場の特性を明らかにしている。

第5章は、企業誘致型地域開発モデルの具体的な適用事例について論じている。すなわち、全総計画での新産業都市の展開として、鹿島地域および大分地域における施策の推進と開発効果を広域的な影響地域で分析した。またプラザ合意後の企業誘致型地域開発の立地困難さを企業の海外進出との対応で明らかにした。

第6章は、交流促進型地域活性化モデルについて、文明の西進といった視点から論じ、またそのモデルの具体的な例として4全総の開発戦略における交流促進施策、意義および形によってその位置づけを明らかにした。また大分県湯布院町でそのまちづくりへの寄与を交流人口の増加、地域人口の増加および財政状況の改善等で有効性を示した。

第7章は、交流促進型モデルの北東アジアへの展開として、東アジア地域の交流促進が今後のその地域での存在意義を考えることができ、発展するアジアと直接結びつくエネルギーを共有できることを明らかにした。具体的には、北東アジア輸送回廊構想による開発効果の試算を行い、それを確認した。

最後に、まとめとして国土形成計画が示す国土観と日本人の新しい国土観形成への期待を論じている。

これを要するに、著者は、戦後の日本における国土計画に対して体系的な検討方法を提案し、戦後の国土計画の流れを国土観に基づいた独自の地域開発モデル構築方法を開発し、それに基づいた分析を行うことにより新知見を得たものであり、国土計画学、地域計画学および社会基盤計画学において、貢献すること大なるものがある。よって著者は北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格あるものと認める。